

令和5年度予算のポイント
経済産業、環境、司法・警察係予算

令和4年12月
有利主計官

目 次

I. 本文

1. 経済産業省関連予算のポイント… 1
2. 環境省関連予算のポイント…………… 6
3. 裁判所予算のポイント…………… 1 0
4. 警察庁関連予算のポイント…… 1 1
5. 法務省関連予算のポイント…… 1 2

II. 参考資料（特別会計関係） …… 1 4

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

経済産業省関連予算のポイント

5年度予算編成の基本的な考え方

(科学技術)

1. 科学技術立国の観点から、科学技術振興費について前年度を上回る伸びを確保し、特に、新産業創出につながる先導的な研究開発、サイバーセキュリティの強化等に必要な予算を確保。

(中小企業)

2. 中小企業対策費については、信用保証に関し貸付動向を踏まえた減があった一方、取引適正化・価格転嫁対策の強化のほか、中小企業の研究開発投資や事業承継・事業再生支援等に重点的に措置。

(GX・エネルギー)

3. エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」(仮称)を発行し、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。

2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始。

(東日本大震災からの復興)

4. 特定復興再生拠点区域外の住民の帰還に向けた先行除染や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等に必要な予算を措置。

<一般会計>

(単位：億円)

	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初 ② - ①	
一般会計(経産省計上)	9,024	8,809	▲215	▲2.4%
科学技術振興費	1,104	1,122	+18	+1.6%
中小企業対策費	1,095	1,090	▲5	▲0.5%
その他	1,314	1,283	▲30	▲2.3%
上記合計	3,512	3,495	▲18	▲0.5%
エネルギー対策特会への繰入	5,512	5,314	▲198	▲3.6%
エネルギー需給勘定	4,079	3,868	▲211	▲5.2%
電源開発促進勘定	1,433	1,446	+13	+0.9%

<東日本大震災復興特別会計>

	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初	
			② - ①	
復興特会（経産省関連）	379	480	+102	+26.8%

<エネルギー対策特別会計>

	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初	
			② - ①	
燃料安定供給対策	2,437	2,539	+102	+ 4.2%
エネルギー需給構造高度化対策	3,083	2,861	▲223	▲ 7.2%
電源立地・利用対策	1,611	1,604	▲ 7	▲ 0.4%
原子力損害賠償支援	49	47	▲ 2	▲ 3.5%
G X対策等	—	4,896	+4,896	皆増

◆ 科学技術関係予算のポイント

- ・ 科学技術振興費は、総額 1,122 億円に増額（R4 当初比+18 億円、+1.6%）。
- ・ 特に以下について重点的に対応。
 - ① 新産業創出につながる先導的な研究開発
 - ② サイバーセキュリティの強靱化等

（新産業創出につながる先導的な研究開発）

- 新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 19.2 億円（ 9.1 億円）
 革新的でハイリスク・ハイインパクトな技術シーズの原石や多様な課題解決策を発掘・育成するため、社会実装を見据えた先導研究を実施。

（サイバーセキュリティの強靱化等）

- 産業サイバーセキュリティ強靱化事業 23.5 億円（ 新規 ）
 模擬プラントによる演習を通じたサイバーセキュリティの中核となる人材育成や、制御システムの事故原因の究明を行うための体制整備などを実施。

- 産業DXのためのデジタルインフラ整備事業 24.0 億円（ 22.0 億円）
 自律移動ロボットやスマートビルに係るデータ連携等、サイバー空間とフィジカル空間を連携させるための「アーキテクチャ」の規格に関する開発や検証を行う。

◆ 中小企業対策予算のポイント

- ・ 政府全体の中小企業対策費は、1,704 億円 (R4 当初比▲9 億円)。
- ・ うち、経済産業省計上分は、1,090 億円 (R4 当初比▲5 億円)。
- ・ その中で、取引適正化対策強化、研究開発投資促進、事業承継・事業再生支援など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上。
- ・ 取引適正化対策として、下請事業者の価格交渉・転嫁の実態等を調査する下請 G メンを増員 (248→300 名) し、物価高の中で適正に価格転嫁がなされる環境整備を行うための体制を強化。
- ・ 中長期的な生産性向上・経済成長に向けて、中小企業が行う研究開発投資を促すための補助事業を拡充。(104.9 億円→132.9 億円)

(参考) 中小企業対策費の所管別内訳 (単位：億円)

	4 年度 当初 ①	5 年度 予算 ②	対 4 年度 当初 ②-①	
一般会計全体	1,713	1,704	▲ 9	(▲0.5%)
経済産業省	1,095	1,090	▲ 5	
財務省	606	604	▲ 2	
厚生労働省	12	10	▲ 2	

- 中小企業取引対策事業 23.7 億円 (21.3 億円)
取引適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」による事業者からの相談対応や下請代金法の執行に加え、下請事業者の価格交渉・転嫁等の実態を調査する下請 G メン (取引調査員) の増員により監督体制を強化。
- 成長型中小企業等研究開発支援事業 132.9 億円 (104.9 億円)
中小企業が産学官連携により行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等に対して費用の補助を実施 (中小企業の場合補助率 2/3・補助上限額 9,750 万円 (3 年間))。
- 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 157.0 億円 (157.7 億円)
全国の「中小企業活性化協議会」における事業再生計画の策定支援や、「事業承継・引継ぎ支援センター」における計画の策定支援・M&A のマッチング支援等を実施。
- 小規模事業対策推進等事業 53.9 億円 (53.3 億円)
商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の伴走型支援や、制度改正に対応するための専門家派遣による支援等を実施。
- 資金繰り支援 211.6 億円 (226.1 億円)
[参考：財務省計上分] 604.1 億円 (606.1 億円)
日本政策金融公庫による低利融資や信用保証協会による債務保証等を通じて、中小企業の資金繰りを支援。

◆ エネルギー対策予算のポイント

- ・ 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」（仮称）の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入、次世代革新炉の研究開発について、新たな枠組みの下で支援を開始。
- ・ また、次世代燃料安定供給の促進に必要な経費のほか、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28年12月閣議決定）を踏まえた原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金等を計上。

I 燃料安定供給対策（石油石炭税財源）

- 次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業 66.0億円（75.0億円）
次世代燃料（非化石）の製造・安定供給の確保のための環境整備や、自然災害に対する製油所の強靱化等を支援。また、カーボンニュートラル社会に対応した製油所等の事業再構築を促進。

II エネルギー需給構造高度化対策（石油石炭税財源）

- 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 260.6億円（253.2億円）
工場・事業場における先進的な省エネ設備等の導入を支援。
（注）省エネ設備更新の補助金の強化 【R4②補正】500.0億円

- カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業 176.0億円（169.5億円）
火力発電の高効率化・低炭素化に向けたアンモニア混焼等の技術開発のほか、火力発電所等から回収した二酸化炭素を再利用するためのカーボンリサイクル技術開発を実施。

III 電源立地・利用対策（電源開発促進税財源）

- 原子力産業基盤強化事業 13.5億円（12.4億円）
事業環境の変化により技能・人材維持、事業継続等の課題が顕在化する原子力産業基盤について、その維持・強化を図るため、材料の供給途絶リスクへの対応やデジタル技術の活用を支援。

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金 470.0億円（470.0億円）
「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金を交付。

IV GX対策等（GX経済移行債発行対象経費）

- グリーンイノベーション基金 4,564.0 億円（－）
企業の社会実装投資のコミット等を条件に、革新的技術の早期確立・社会実装を図る取組に対し支援。
（注）グリーンイノベーション基金 【R4②補正】3,000.0 億円
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 199.8 億円（－）
クリーンエネルギー自動車の市場確立に向けて、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の車両購入費用の一部を補助（最大85万円（電気自動車））。
（注）クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【R4②補正】700.0 億円
- 次世代革新炉の実証炉に係る研究開発支援 123.4 億円（新規）
高速炉・高温ガス炉において必要となる要素技術開発等を行い、技術基盤の整備を進める。

◆ 東日本大震災復興特別会計（経産省関連）のポイント

- ・ 特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けて、先行除染や住民への帰還意向調査等の実施に必要な予算を措置。
- ・ 令和5年度に設立予定の福島国際研究教育機構に関し、経済産業省関連では、ロボットやエネルギー、放射線の産業利用といった分野の研究開発に必要な予算を本格計上。

（特定復興再生拠点区域外）

- 特定復興再生拠点区域外に係る除染等事業 59.6 億円（14.3 億円）
特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けて、大熊町、双葉町における一部の地域で先行的に除染等を実施するとともに、住民への帰還意向調査や意向確認結果を反映した対象地域の地図データ、線量データ等の整備を実施。

（福島国際研究教育機構）

- 福島国際研究教育機構関連推進事業 88.4 億円（新規）
災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応可能となるようなロボットの研究開発を実施するとともに、放射線の産業利用の実現に向けた超大型 X 線 CT 装置の技術開発等を実施。

環境省関連予算のポイント

5年度予算編成の基本的な考え方

- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、脱炭素先行地域における再エネ導入等を推進する地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を拡充するとともに、地域脱炭素・経済活性化の加速に向け、自営線を用いたマイクログリッド事業を支援するための新たな交付金を創設。
- GX実現に向け商用車（トラック、タクシー）の電動化促進支援を実施するほか、家庭部門のCO₂削減目標達成に向け住宅のZEH（ネットゼロエネルギーハウス）化や断熱リフォームを促進。また、COP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）における議論等を踏まえ、我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ等の輸出を推進。
- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）3号機の打ち上げに向けたシステム開発等を実施。また、一般廃棄物処理施設については、広域化・集約化を図りつつ、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえながら必要となる施設整備を実施。
- 原子炉の高経年化技術評価・検証を強化。また、東日本大震災からの復興に関しては、除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送等を着実に推進するとともに、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）の海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。

＜一般会計＞ （単位：億円）	4年度 当初予算 ①	5年度 予算※1 ②	対4年度当初予算 ②－①	
			対4年度当初予算 ②－①	
一般会計（環境省計上）	3,291	3,258	▲34	▲1.0%
エネルギー対策費（エネ特・エネ需繰入）	1,317	1,290	▲27	▲2.0%
公共事業関係費	454	454	±0	±0.0%
科学技術振興費・その他経費※2	1,033	1,036	+3	+0.3%
原子力規制委員会	488	478	▲10	▲2.1%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	338	335	▲3	▲0.8%
一般会計（内閣府計上）	101	105	+4	+4.4%
エネルギー対策費（エネ特・電促繰入）	89	93	+4	+5.1%

※1 このほか、デジタル庁にシステム関係予算51億円（4年度50億円）を計上している。

※2 科学技術振興費・その他経費は、原子力規制委員会分を除く。

＜エネルギー対策特別会計＞ (単位：億円)	4年度 当初予算 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初予算 ②－①	
エネルギー需給勘定(エネルギー需給構造高度化対策)	1,656	1,744	+88	+5.3%
電源開発促進勘定	404	407	+3	+0.7%
原子力規制委員会	404	407	+3	+0.7%
原子力安全規制対策	396	398	+2	+0.6%
電源利用対策	9	9	+0	+4.8%
内閣府(原子力防災担当)	123	124	+1	+0.5%
原子力安全規制対策	123	124	+1	+0.5%
G X 対策	—	166	+166	皆増

＜東日本大震災復興特別会計＞

復興特会(環境省関連)	3,466	3,231	▲235	▲6.8%
-------------	-------	-------	------	-------

◆ エネルギー対策予算のポイント

※以下の項目において、「★」を付した事業はG X 対策。

○★ 地域脱炭素の推進のための交付金

○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 320.0億円(200.0億円)

★特定地域脱炭素移行加速化交付金 30.0億円(新規)

令和4年度に創設された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金について、より地域経済の成長にも資するよう要件を見直した上で拡充するとともに、G X 実現に向けた政府投資として、自営線を用いたマイクログリッドの構築を支援する新たな交付金(特定地域脱炭素移行加速化交付金)を創設し、経済成長と地域脱炭素をともに推進。

【4補正】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 50.0億円(エネ特)

★ 商用車の電動化促進事業

136.0億円(新規)

産業競争力強化・経済成長と2050年カーボンニュートラル・2030年度温室効果ガス削減目標を共に実現するため、商用車(トラック・タクシー)の電動化について、車両導入費を支援することで普及初期の導入を加速化。

○ 住宅のZEH・省CO₂化促進事業

100.0億円(110.0億円)

脱炭素社会の実現には、我が国のエネルギー消費の3割を占める住宅・建物分野の取組が重要であることから、家庭部門のCO₂削減目標達成に貢献するため、住宅のZEH化及び断熱リフォームを支援。

【4補正】99.7億円(一般会計)

【4補正】13.9億円(エネ特)

○ 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業

136.7 億円（144.7 億円）

2030 年度温室効果ガス削減目標の達成と JCM パートナー国を世界全体で 30 か国へ拡大することを旨とし、日本企業による優れた脱炭素技術のパートナー国への導入を促進することで途上国等へのインフラ導入と排出量削減を支援。

【4 補正】 4.0 億円（一般会計）

【4 補正】 25.0 億円（エネ特）

◆ 科学技術振興費・公共事業関係費のポイント

○ GOSAT の技術高度化事業等

17.9 億円（15.6 億円）

エネルギー対策特別会計における予算措置もあわせ、GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）2 号機の継続運用とともに、世界の温室効果ガス排出源の特定と排出量の推定精度向上を目指し、GOSAT 3 号機に係るシステム開発等を実施。

【5 予算】 28.0 億円（エネ特）

【4 補正】 20.2 億円（エネ特）

○ 一般廃棄物処理施設の整備

272.1 億円（272.1 億円）

一般廃棄物処理施設について、平成当初以降にダイオキシン類対策等のために整備した施設の老朽化による更新需要に対応するため、広域化・集約化を図りつつ、エネルギー対策特別会計等も活用して、廃棄物処理施設の災害強靱化や地球温暖化対策の強化を推進。

【5 予算】 215.3 億円（エネ特）

【5 予算】 7.0 億円（非公共）

【4 補正】 442.3 億円（一般会計）

【4 補正】 14.0 億円（非公共）

◆ 原子力規制委員会・内閣府（原子力防災担当）の予算のポイント

（1）原子力規制委員会

○ 実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業

15.2 億円（10.8 億円）

原子炉の高経年化技術評価に資する研究として、実機材等を活用し、炉内構造物等の健全性評価に係る研究を強化。

○ 原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業

14.1 億円（14.0 億円）

審査効率化に資する研究として、地震・津波等のハザードと施設への影響の評価研究を実施し、規制基準等の策定や見直しを実施。

（２）内閣府（原子力防災担当）

○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

100.4 億円（95.0 億円）

避難の円滑化を着実に推進するため、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるほか、道府県が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備を促進。

◆ 東日本大震災復興特別会計（環境省関連）のポイント

○ 中間貯蔵関連事業

1,786.5 億円（1,981.1 億円）

除去土壌等を最終処分するまでの間、安全かつ集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備と除去土壌等の輸送等を実施。また、除去土壌等の最終処分実現に向けて、最終処分量を低減するため、除去土壌等の減容・再生利用に関する実証事業等を実施。

○ 特定復興再生拠点整備事業

435.8 億円（444.6 億円）

帰還困難区域の復興・再生に取り組むため、同区域内に定められた特定復興再生拠点区域（避難指示の解除により住民の帰還を目指す区域）において、除染や家屋解体等を実施。

○ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等

729.9 億円（637.8 億円）

旧避難指示区域等の対策地域内廃棄物や、汚染状態が一定基準を超える指定廃棄物（8,000 Bq/kg 超）等について、仮設焼却施設における処理や、管理型処分場を活用した埋立処分等を実施。

○ 除去土壌等適正管理・原状回復等事業

169.3 億円（270.9 億円）

中間貯蔵施設への搬出までの間の除去土壌等の仮置場での適正な管理、搬出し終えた仮置場の原状回復等を実施。

○ 環境モニタリング調査

8.5 億円（7.5 億円）

東日本大震災被災地の公共用水域等における放射性物質等のモニタリング調査を実施。また、ALPS処理水放出に伴う風評被害を最大限抑制するため、トリチウムに関するモニタリングを実施するなど、放出開始前後の海域モニタリングを強化。

裁判所予算のポイント

5年度予算編成の基本的な考え方

1. 裁判手続等のデジタル化を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続のデジタル化に係るシステム開発、民事訴訟手続や家事事件手続のウェブ会議の利用拡大に向けた環境整備等を実施。
2. 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

＜一般会計＞	4年度 当初	5年度 予算	対4年度当初	
(単位：億円)	①	②	② - ①	
裁判所	3,228	3,222	▲ 6	▲0.2%
うち、人件費	2,698	2,631	▲ 67	▲2.5%
うち、物件費	530	591	+ 61	+11.6%

1 裁判手続等のデジタル化

55.7億円（11.3億円）

民事訴訟手続のデジタル化を着実に進めるとの観点から、訴状等のオンライン提出や訴訟記録の電子化等のためのシステム開発経費、ウェブ会議を用いた口頭弁論期日等の運用を開始するための環境整備に係る経費等を措置。

家事事件手続については、ウェブ会議を用いた調停期日等の実施庁を拡大するための環境整備に係る経費を措置。

2 裁判所施設の整備

146.3億円（145.6億円）

裁判所施設の老朽化が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況となっていることを踏まえ、建替え・改修等を実施。

警察庁関連予算のポイント

5年度予算編成の基本的な考え方

1. G7広島サミットの円滑な開催と国内外要人の身辺の安全の確保を図りつつ、テロや不法行為等の発生を未然に防止するための警戒警備に万全を期すとともに、サイバー空間の安全確保を推進。
2. 警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化を着実に推進する等、警察活動の基盤を強化するとともに、通学路対策を含む交通安全施策や、ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等の生活の安全を脅かす犯罪対策を推進。

＜一般会計＞ (単位：億円)	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初	
			② - ①	
警察庁	2,873 (3,110)	2,902 (3,208)	+ 28 (+ 98)	+1.0% (+3.1%)
うち、人件費	1,046	1,038	▲ 9	▲ 0.8%
うち、物件費	1,286 (1,522)	1,348 (1,654)	+ 62 (+ 132)	+4.9% (+8.7%)
うち、交付税特会繰入	541	516	▲ 26	▲ 4.7%

※ () 書きはデジタル庁一括計上額（4年度：236億円、5年度：306億円）を含んだ額

1 テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処 170.2億円（62.0億円）

国際テロの脅威が継続している情勢やG7広島サミットの開催等を踏まえ、引き続きテロ対策等を推進。

2 サイバー空間の脅威への対処 40.7億円（37.9億円）

深刻な情勢にあるサイバー空間の脅威に対処するため、サイバー隊の充実強化をはじめ、サイバー犯罪・サイバー攻撃に的確かつ機動的に対処するための体制整備等を推進。

3 安全かつ快適な交通の確保 205.3億円（204.4億円）

交通事故死者に占める高齢者比率の高まりや、こどもが犠牲となる痛ましい事故の続発などの状況を受け、通学路対策を含む、交通安全確保の諸施策等を実施。

4 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進 47.7億円（34.1億円）

ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等、女性、こども、高齢者が被害に遭う犯罪が発生する中、ストーカー事犯や特殊詐欺対策等を推進するほか、被害者の心情に配慮した性犯罪捜査の推進を強化。

※計数にはデジタル庁一括計上額を含む。

法務省関連予算のポイント

5年度予算編成の基本的な考え方

- 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び困難を抱える方々への総合法律支援の充実・強化を図るとともに、満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等を推進。
- 戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用やオンラインによる登記関係手続の利便性の向上を含め、法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化を推進。

＜一般会計＞ (単位：億円)	4年度 当初 ①	5年度 予算 ②	対4年度当初	
			② - ①	
法務省	7,438 (8,039)	7,250 (7,881)	▲ 188 (▲ 158)	▲2.5% (▲2.0%)
うち、人件費	5,197	5,127	▲ 70	▲ 1.3%
うち、物件費	2,241 (2,842)	2,123 (2,754)	▲ 118 (▲ 88)	▲5.3% (▲3.1%)

※ () 書きはデジタル庁一括計上額(4年度：601億円、5年度：631億円)を含んだ額

1 共生社会の実現

417.3億円(391.5億円)

(1) 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進・出入国在留管理体制の強化

246.0億円(231.2億円)

※4年度補正：7.4億円

(2) 満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進

135.8億円(124.8億円)

※4年度補正：7.3億円

(3) こども・若年層を取り巻く人権問題など様々な人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化

35.5億円(35.5億円)

※4年度補正：0.6億円

2 困難を抱える方々への取組の推進

331.9億円(326.2億円)

(1) 靈感商法等への対応を含めた法テラスによる総合法律支援の充実強化

330.1億円(324.6億円)

※4年度補正：20.0億円

(2) 社会経済情勢の変化に対応するための民事基本法制の整備等の推進 1.8 億円 (1.7 億円)

※4年度補正：0.2 億円

3 DXに向けた取組の推進 631.7 億円 (601.6 億円)

(1) 刑事手続・民事裁判手続等のデジタル化・IT化の推進 1.1 億円 (0.7 億円)

※4年度補正：11.3 億円

(2) 法務行政における質の向上・業務効率化のためのデジタル化の推進 630.6 億円 (600.9 億円)
(一部再掲を含む。)

※4年度補正：70.1 億円 (一部再掲を含む。)

4 安全・安心を支える法務・司法の基盤整備 314.4 億円 (362.9 億円)

(1) 経済安全保障体制・サイバーセキュリティ対策等を推進するための公安調査庁のヒューミントを含む情報収集・分析体制の充実強化 32.4 億円 (32.4 億円)

※4年度補正：7.0 億円

(2) 良好な治安を確保するための検察活動の充実強化 17.1 億円 (15.9 億円)
(一部再掲を含む。)

※4年度補正：14.3 億円 (一部再掲を含む。)

(3) 所有者不明土地等問題への対応・登記所備付地図整備の推進 75.9 億円 (71.9 億円)
(一部再掲を含む。)

※4年度補正：6.6 億円 (一部再掲を含む。)

(4) 矯正施設を始めとする法務省施設等の環境整備 189.0 億円 (242.7 億円)

※4年度補正：153.9 億円

※計数にはデジタル庁一括計上額を含む。

参 考 資 料

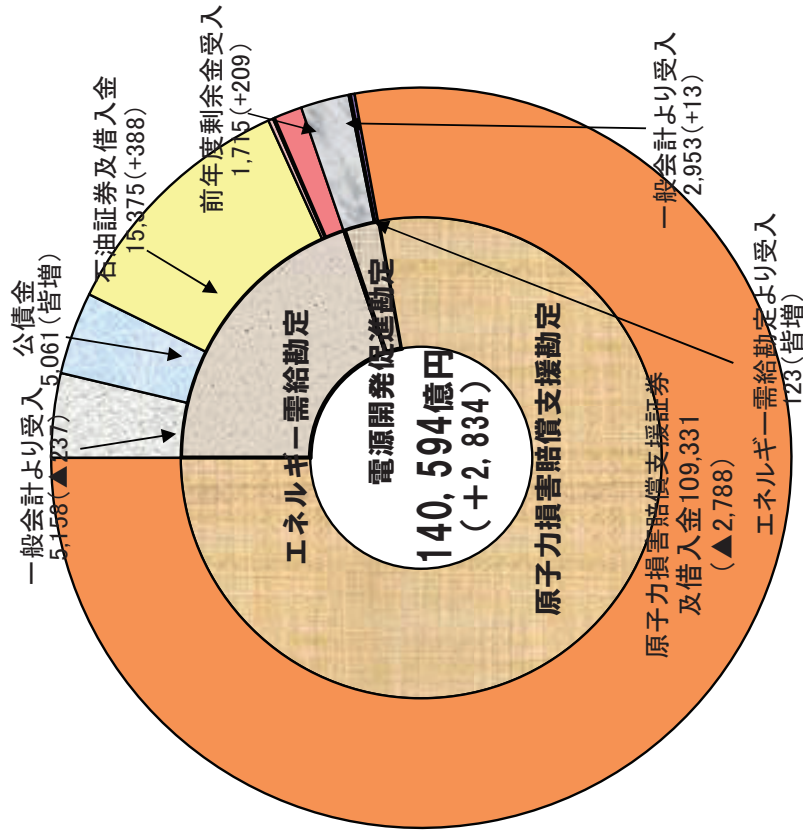
(特別会計関係)

(令和5年度政府案)

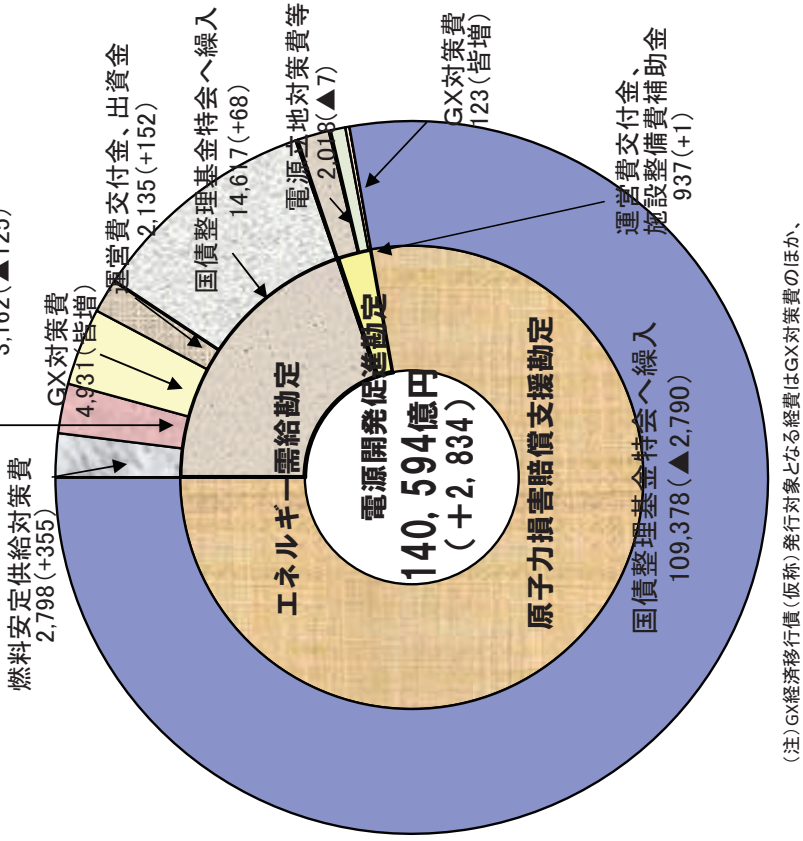
※計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。

エネルギー対策特別会計

【令和5年度歳入予算】



【令和5年度歳出予算】



(注)GX経済移行債(仮称)発行対象となる経費はGX対策費のほか、国債整理基金特会へ繰入等に含まれており、その純計は5,061億円である。

(単位: 億円) (対4年度当初)

勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保険費等を除いた額
エネルギー需給勘定	27,871 (+5,504)	13,088 (+5,315)	13,088 (+5,315)
電源開発促進勘定	3,345 (+120)	3,345 (+120)	3,345 (+120)
原子力損害賠償支援勘定	109,378 (▲2,790)	0 (▲0)	0 (▲0)
特別会計全体	140,594 (+2,834)	16,433 (+5,435)	16,433 (+5,435)

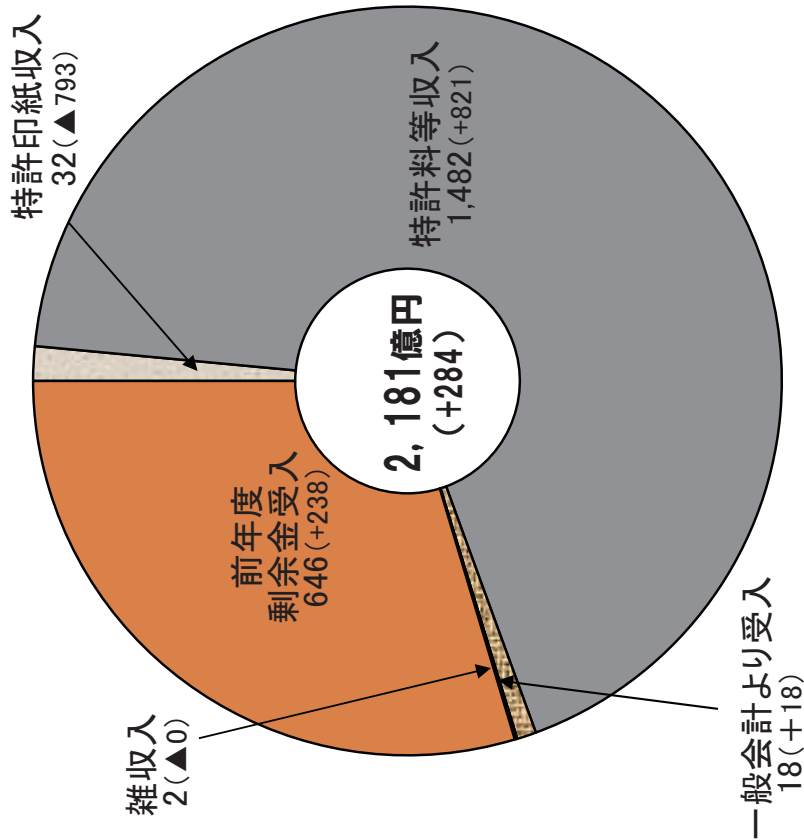
<主な歳出増減の内訳>

- (エネルギー需給勘定)
 - ・GX投資を支援する仕組みの創設に伴う増(+5,061億円)
- (電源開発促進勘定)
 - ・GX投資を支援する仕組みの創設に伴う増(+123億円)
- (原子力損害賠償支援勘定)
 - ・交付国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための借入金の減少等による国債整理基金特会への繰入の減(▲2,790億円)

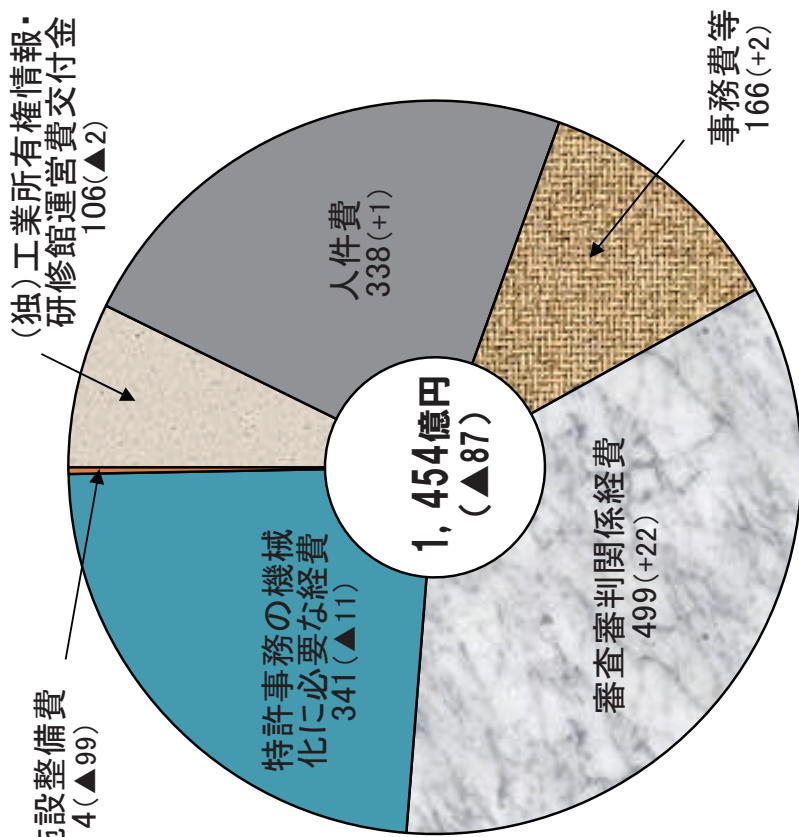
(対4年度当初)

特許特別会計

【令和5年度歳入予算】



【令和5年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

(単位: 億円) (対4年度当初)

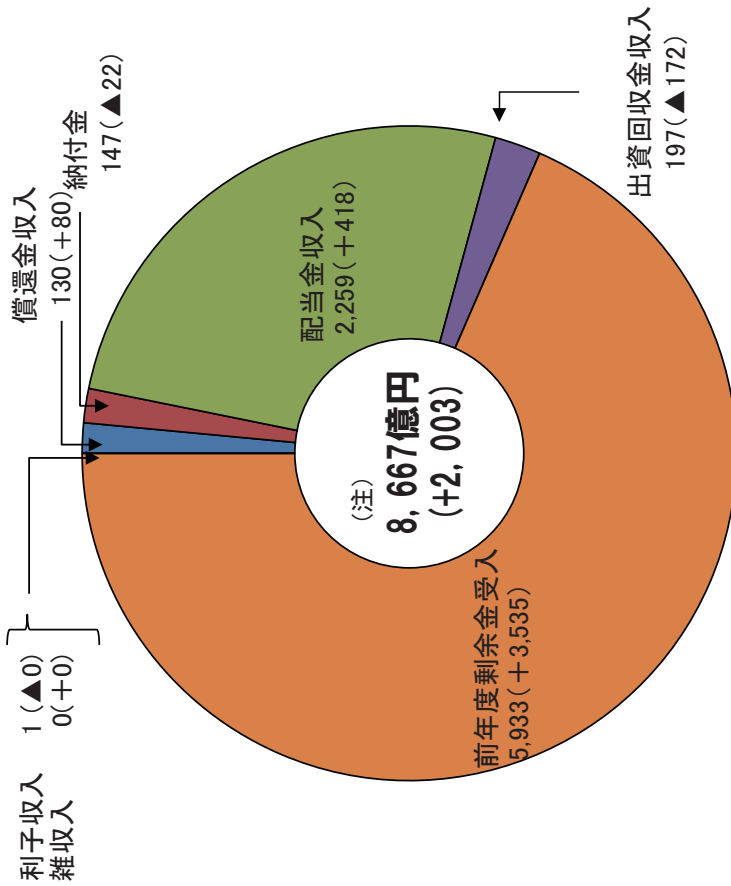
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,454 (▲87)	1,452 (▲86)	1,452 (▲86)

- ・ 特許庁庁舎大規模工事(Ⅱ期)終了に伴う施設整備費の減(▲99億円)
- ・ 外部借室から特許庁本庁舎への移転等による増(+12億円)

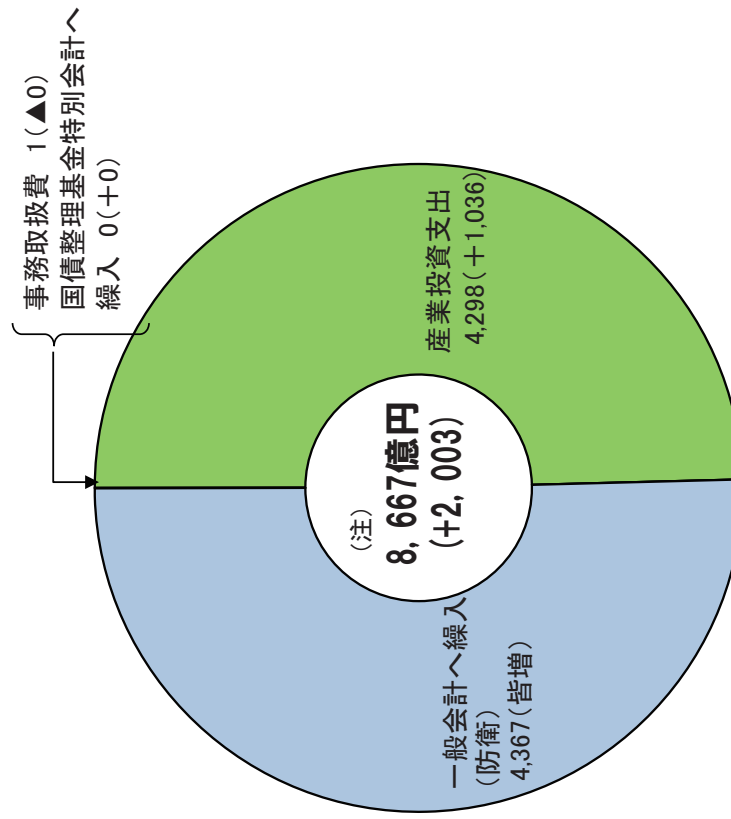
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

財政投融資特別会計投資勘定

【令和5年度歳入予算】



【令和5年度歳出予算】



(注) 地方公共団体金融機構からの納付金(1,500億円)は、地方の財源不足の補填に充てるために1,000億円を、森林環境譲与税の譲与財源に充てるために500億円を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるほか、上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う財政融資資金勘定の利子収入の減少の補填に充てるために0億円を同勘定へ繰り入れることとしているため、上記の歳入・歳出に含んでいない。

(単位: 億円) (対4年度当初)	
歳出総額	10,167 (+3,003)
歳出純計額	4,300 (+337)
歳出純計額	4,300 (+337)
歳出純計額	4,300 (+337)

＜主な歳出増減の内訳＞

- ・ 一般会計へ繰入 (防衛) の皆増 (+4,367)
- ・ 産業投資支出の増 (+1,036)
 - (独)エネルギー・金属鉱物資源機構への出資 (+846)
 - (株)脱炭素化支援機構への出資 (+200)
 - (株)日本政策投資銀行への出資 (+100) 等

(単位: 億円) (対4年度当初)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合があります。